



背景・目的

- 浄化槽の単独転換対策や適正な維持管理の確立や災害対応力の強化に向け、関係者間での効率的かつ正確な浄化槽情報の管理を可能とする浄化槽台帳システムの整備が必要。
- 表計算ソフトから電子システム台帳への移行について構築手段を整理し、システム整備の推進を図る。
- 自治体の浄化槽担当職員、保守点検業者の減少や高齢化に伴い、浄化槽の維持管理の面で生産性向上が求められている。
- このため、浄化槽台帳システムに収集・蓄積された法定検査結果や水質分析等の数値データを用いてビッグデータ解析を行い、維持管理の最適化について支援する。

事業概要

- 浄化槽台帳システム整備の普及に係る検討
- 浄化槽台帳システムのビッグデータ解析による活用した維持管理最適化に関する検討

事業スキーム

調査の請負発注

環境省
(施策の検討)



請負業者
(調査等の実施)

結果の報告

期待される効果

- 浄化槽業界で台帳システム整備を進めることで、浄化槽システム全体の強靱化を図る。
- 浄化槽台帳システムの整備により、維持管理の最適化を図る。

現状

都道府県単位における台帳システム整備率は50%を超えている。電子化（台帳システムまたはExcel、Access等のデータベースで管理）率は、95%に達している（2017年度3月時点）

➢ 表計算ソフトからシステムへの移行が求められている

浄化槽台帳システムの活用イメージ

